

防災行政無線整備事業

6474万円

災害時には迅速かつ正確な情報伝達が不可欠。防災行政無線の整備を行い、地域社会の防災力を高め、災害時における安全・安心な生活環境を確保する。



歳出 3.2%増

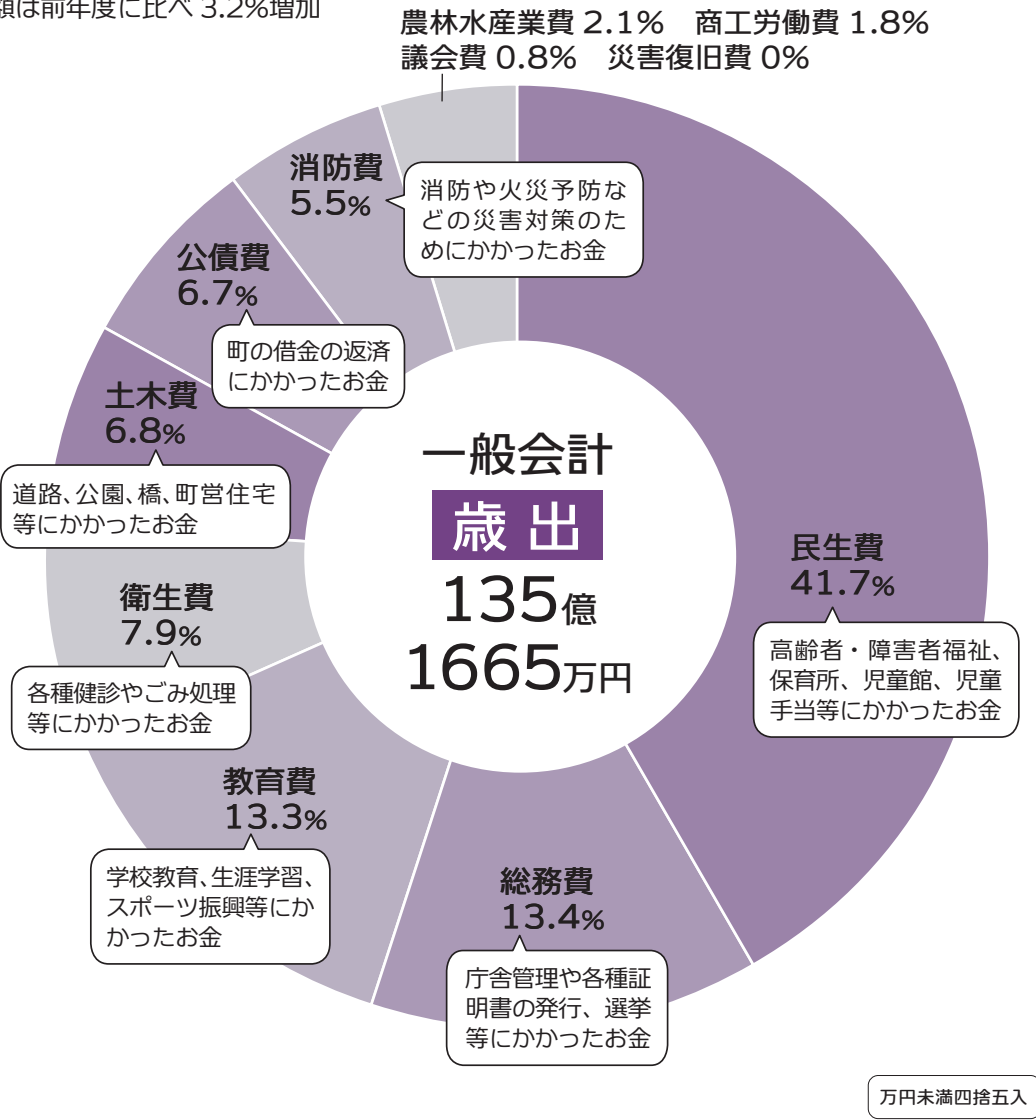
令和7年度は小学校体育館における空調設備の整備や、玉村分団詰所建設や防災行政無線の整備等を行いました。また、緊急経済対策等リフォーム支援事業や、農業水路等長寿命化・防災減災事業の実施もあり、歳出総額は前年度に比べ 3.2%増加しました。

令和7年度一般会計決算
町民1人当たり
約38万円使いました

(令和8年3月末人口: 3万5171人)
※令和6年度は約37万円でした。

令和7年度一般会計決算の
主な内訳

- ◎議会費
2751円→2861円
110円 アップ↑
- ◎総務費
5万305円→5万1538円
1233円 アップ↑
- ◎民生費
15万5503円→16万317円
4814円 アップ↑
- ◎衛生費
3万3612円→3万415円
3197円 ダウン↓
- ◎農林水産業費
7408円→7957円
549円 アップ↑
- ◎商工労働費
6023円→6907円
884円 アップ↑
- ◎土木費
2万8228円→2万6037円
2191円 ダウン↓
- ◎消防費
1万5057円→2万1234円
6177円 アップ↑
- ◎教育費
4万6396円→5万1217円
4821円 アップ↑
- ◎公債費
2万4796円→2万5830円
1034円 アップ↑

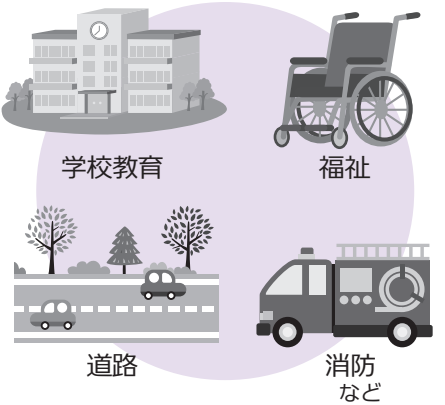
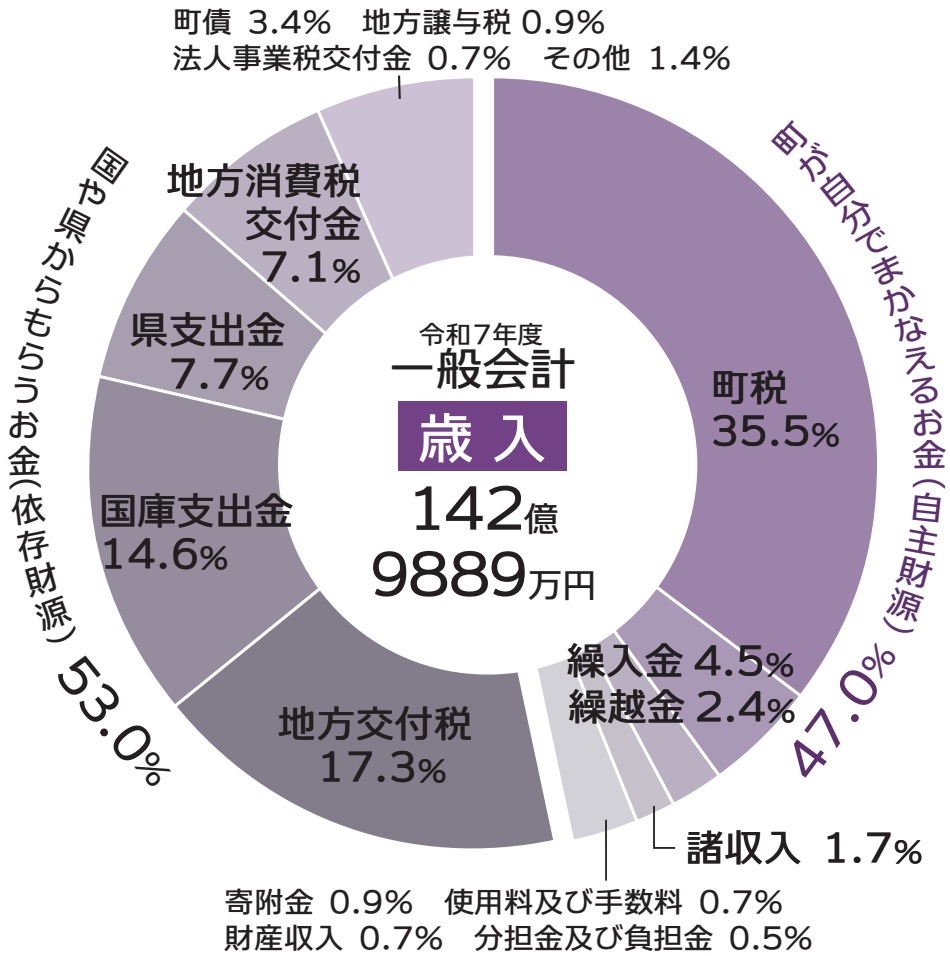


特別会計・企業会計の決算額					
金額や比率は端数処理をしているため合わない場合があります					
会計名	歳入	歳出	差額	歳出の前年度比	
国民健康保険 特別会計	35億4157万円	33億9503万円	1億4654万円	2.2%	増
後期高齢者医療 特別会計	5億4126万円	5億3877万円	249万円	7.4%	増
介護保険 特別会計	31億 245万円	26億7712万円	4億2533万円	3.9%	増
介護予防サービス事業 特別会計	350万円	350万円	0万円	1.6%	増
水道事業 会計	収入 7億2962万円	支出 8億5085万円	▲1億2122万円	11.3%	増
下水道事業 会計	収入13億6205万円	支出16億 273万円	▲2億4068万円	1.4%	減

小学校体育館空調設備整備事業

1億6247万円

町立小学校の体育館について、児童や利用者の夏場の熱中症防止及び指定避難所としての機能向上を図るため、空調設備を設置する工事を行った。



歳入 3.8%増

個人町民税及び固定資産税等に伸びが見られたことにより、町税収入が増加しました。また、地方消費税交付金など多くの交付金で増加が見られたこともあり、歳入総額は前年度に比べ 3.8%増加しました。

令和7年度 決算認定 決算注目

町のお金
どう使われた？

町長から、条例の一部改正、補正予算、人事案件など26議案が提案され、全て原案のとおり可決しました。そのうち、令和7年度の一般会計・特別会計など7会計決算については、決算特別委員会で集中的に審査した結果、全て認定しました。一般質問は8議員が行い、様々な角度から町政全般をたしました。

決算審議

Tama Voice

3年前に続き、今回も入選できて大変喜んでます。玉村町には素晴らしい自然、そして祭りがたくさんあります。その魅力を発見し、フォトコンテストに応募するのが楽しみです。皆さんも次回挑戦してみたらどうですか。 須田秀雄さん(角洲)



フォトコン佳作入選作品
炎の舞い（幸多かれ）

令和7年度

町のお金の使い方 議員の視点

決算
審議！



令和7年度決算を特別委員会で慎重審議。
委員からの主な質疑の内容は…

たまむらの風景フォトコンテスト 21万円

問 令和6年度よりもチラシの配布枚数を増やしたにもかかわらず、応募点数が減少したこと。現在は写真を返却しないが、返却することによって、応募者とコミュニケーションが図られ、応募の増加に結びつけられるのではないかと。
答 令和8年度の実施方法は既に決まっています。令和9年度以降の事業で実施を検討したい。

移住支援事業 580万円

問 東京23区在住、または都内在住23区勤務の方を対象に、国の交付金を活用し移住支援を行った。その効果は。
答 移住支援金等制度の周知に努め、都会からの移住者4世帯14名につなげることができた。

魅力発信

行政情報発信事業 509万円

問 町民に対して、行政情報や地域に密着した情報をお知らせするためのラジオ放送「ラヂオななみ」であるが、費用対効果はあるのか。
答 町民に情報の周知を図るためには様々な媒体が必要である。令和8年度の町民の重要度・満足度調査の結果を踏まえ、今後の検討課題としたい。



町のコミュニティ放送局として、日々情報を発信し続けている

知る見る

令和7年度 町の財政

全体的に見て玉村町の財政は「健全」と言える。令和7年度は、歳出面で人件費や投資的経費等の増加が見られたが、歳入面では町税や地方交付税、地方消費税交付金等が増加し、経常収支比率が改善した。

令和7年度は
0.72
(令和6年度より
0.02ポイント
下降)

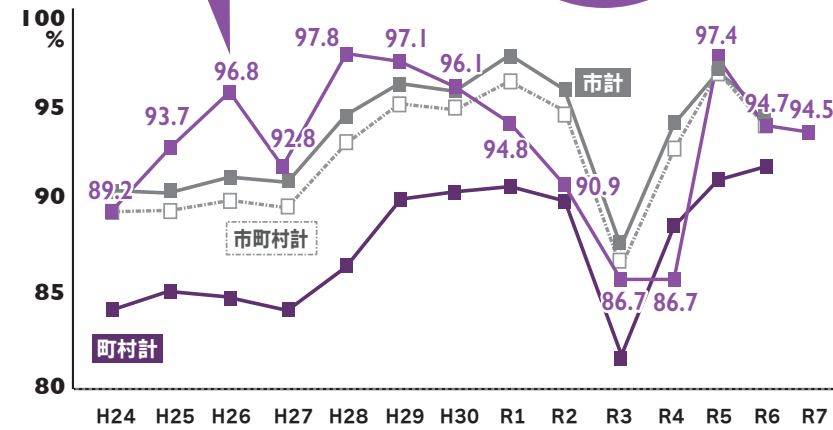


比率が高いほど臨時的な経費に使用できる一般財源が少なく、財政構造が弾力性を失っていることを示します。

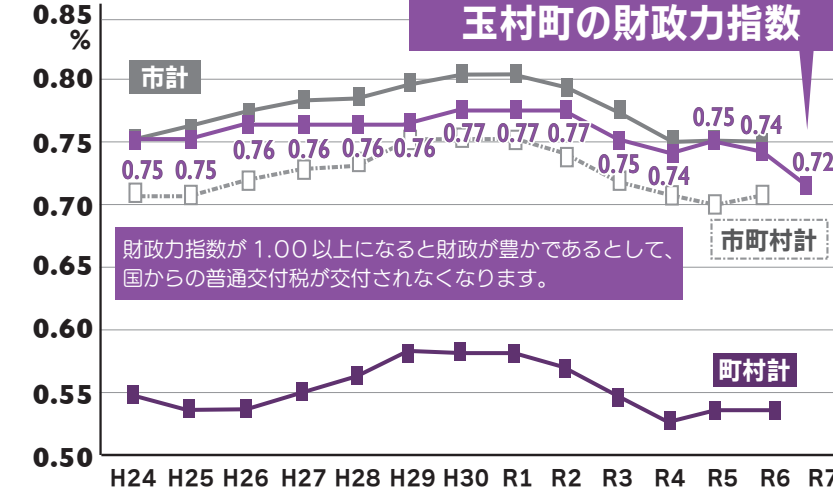
令和7年度は
94.5%
(令和6年度より
0.2ポイント下降)



玉村町の経常収支比率



玉村町の財政力指数



財政力指数が1.00以上になると財政が豊かであるとして、国からの普通交付税が交付されなくなります。

町の貯金・借金の状況

項目	金額	1人当たり	令和6年度との比較
積立金現在高	38億183万円	10万8096円	△5369万円(△1.4%) 減
地方債現在高(債務総額)	81億4245万円	23万1510円	△3億8716万円(△4.5%) 減
将来の財政負担	43億4062万円	12万3415円	△3億3347万円(△7.1%) 減

健全化判断比率…玉村町は早期健全化基準を下回っており、「健全です」

項目	5年度	6年度	7年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	—	13.64%
連結実質赤字比率	—	—	—	18.64%
実質公債費比率	3.1%	3.1%	3.2%	25.00%
将来負担比率	—	—	—	350.00%

比率が算定されない場合は「—」を記載しています。

くらし

結婚新生活支援事業

174万円

問 令和7年度予算額は300万円に対し、決算額174万円である。当初は何組を予定したのか。また、その成果をどのように考えているのか。

答 予定組数は5組であったが、実績としては7組の交付があった。経済的な理由により結婚に踏み切れないカップルに対して、結婚に伴う新生活に要する費用の一部を補助することで、少子化対策を推進することができた。

有害鳥獣駆除事業 250万円

問 委託料が令和6年度より増えた理由は。

答 罠設置が102件、また捕獲頭数は小型獣が315頭、大型獣が11頭と令和6年度より1.4倍近く多かった。それに伴い、委託料も増えている。

排水路管理事業 2136万円

問 近年の気候変動で、排水路の冠水が懸念される。業務の内容は。

答 幹線排水路の定期清掃や排水路の補修について、被害の大きい所から優先順位をつけて行っている。

シルバー人材センター

543万円

問 作業内容はどのようなものか。また活動人員は何人か。広報活動への取組はどのように考えているか。また仕事をしたいという人も多いが、その対応への取組は。

答 草刈、枝木の剪定をメインに行っている。登録人員は198人だが、実際の活動者は少数であり、他自治体のシルバー人材センターと比べると現在の活動に見劣りがある。草刈、剪定だけでなく、網戸や障子の張り替え、包丁研ぎなどの仕事をする人がいないかなど、仕事の幅を広げる検討をしたい。また請負仕事だけではなく、派遣の仕事ができないかなど、仕事の幅を広げることなど、社会福祉協議会と話し合いを進めたい。

消費生活センター 873万円

問 消費者トラブルについて、どうやって住民に伝えて、どのように対策に結びつけているのか。

答 年間300件近く相談件数がある。周知については、毎月広報に相談事例を用いた対策や注意喚起の記事を掲載している。相談員2名体制で、出前講座も行っている。

教育相談事業

1178万円

問 不登校など子育ての不安や悩みを抱える保護者をどのように支援するのか。

答 相談員2名を配置して、電話相談や来所相談に乗っている。また、令和7年度からふれあいほっとミーティングを始めた。不登校など子育ての悩みを持つ保護者同士の会を立ち上げ、情報共有などを行っている。

英語指導助手

3621万円

問 事業の成果は。

答 全国学力調査の結果、英語に対する意欲関心については、全国レベルに比べてかなり高い結果が得られた。後日広報たまむらでお知らせする予定。

介護・福祉

交通弱者対策事業（高齢者タクシー利用料補助金）

1173万円

問 事業の内容は。

答 高齢者が自動車運転の加害者となる交通事故を抑止し、併せて高齢者の買い物や通院等における移動の困難さを解消するため、対象者へタクシー利用補助券を交付するもの。

緊急通報装置設置事業 315万円

問 事業の内容は。

答 独り暮らしの高齢者等に対し、緊急時に対応することにも、定期的な安全確認を実施。令和7年度末時点では、設置台数は107台となっている。

介護保険基金保有額

7億5274万円

問 介護保険料は3年ごとに改定する機会がある。それを踏まえて、基金残高が大き過ぎることについてどう考えるか。

答 85歳以上の高齢者の増加を加味しながら、基金を投入し、適切に住民に還元して介護保険料を引き下げられるよう、算定をしていきたい。

財政・その他

令和7年度の決算収支の状況は

問 令和7年度の実質単年度収支が5億円を超える赤字になっているが、どう評価するか。

答 実質単年度収支の赤字が続くのは決してよいことではないが、年度によって事業や収入が異なるため、財政調整基金の現在高や経常収支比率、公債費負担比率等を踏まえて総合的に判断すると、現時点ですべて問題になるものではないと考える。



仕事内容のメインは草刈、枝木の剪定。仕事の幅を広げる検討を

子育て・教育

高校生通学支援事業

36万円

問 予算額は311万円であるが、この決算額となったことに何か要因があるか。

答 申請数が少なかった。令和8年度からは高校生に加えて、小学生から大学生まで対象者を拡充している。

職員研修事業

151万円

問 当初計画の成果は得られたか。

答 結果的には計画人数より実績が少なかったが、研修案内・周知はしっかり行い、希望する職員に必要な研修を実施できた。成果としては得られたと考える。

ペーパーレス会議システム

386万円

問 どの程度用の紙代、人件費の削減が達成されたのか。

答 主に議会用にタブレット端末を導入。導入前に調査した用紙枚数が10万枚程度なので、そこから換算すると20万円〜25万円の用紙代削減となった。人件費については算出は難しいが、予算・決算時の大量の印刷作業が削減された。



議会用タブレット導入により予算・決算時の大量の印刷作業の削減